

南アルプス市(山梨県) 「民力」を生かしたまちづくりで、 住民に自信と誇りを

南アルプス市の概要

南アルプス市は、全国に先駆けた住民発議により、「6色の夢きらめく躍動の新文化都市」を目指して、平成15年4月1日、山梨県中巨摩郡八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町の6町村が合併し、誕生しました。新市の名前が全国初の片仮名の市ということでも全国的に話題となりました。

合併によって、南アルプスの主峰北岳を頂点として東西に広がる面積264.06km²、人口約7万3000人を有する市となりました。現在、3000m級の山々を多く持つ南アルプス連峰の世界自然遺産登録に向けた活動にも取り組み、南アルプス市のイメージを広く発信しています。

本市は、山梨県の甲府盆地西域10km、御勅使川の扇状地に位置し、日本第2位の高峰北岳を含む南アルプスを山岳観光の柱としています。また、扇状地に広がるサクラランボ、モモ、スモモ、ブドウなどの果樹観光も盛んであります。

近年、甲府盆地を周遊する新山梨環状道路

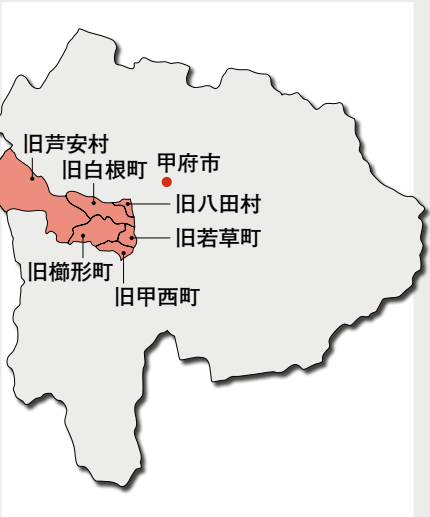
した事項については、地域審議会に諮問し答申を得た中で進め、現在も調整を重ねる作業が続いています。

合併の検証

合併を行ったことで、念願であった防災拠点を整備し市民の安全を確保する手だてが増えました。

合併の経緯

南アルプス市
面積 264.06km² / 人口 73,137人



平成 9年 7月	「峡西地域市制推進協議会」設立
平成10年12月	各町村の住民1名が、署名簿を添えて合併協議会設置請求書を町村長に対し提出
平成12年 4月	「八田村・白根町・芦安村・若草町・櫛形町・甲西町合併協議会」の設置
平成14年 5月	第12回合併協議会で合併の是非を決定
平成14年 7月	第14回合併協議会で名称を「南アルプス市」と決定
平成14年10月	合併協定調印式
平成15年 4月	「南アルプス市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

と、市内に2つのインターチェンジを有する中部横断自動車道など道路網が整備されたことにより、企業誘致も進み人口も増加傾向にあります。

住民発議による合併

本市の合併機運の高まりは、地域団体や個人により設立された「峡西地域市制推進協議会」が、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づく合併協議会設置の直接請求をしたことに始まります。

合併以前から、6町村は地理的・地形的にもまとまりを有し、経済・文化・歴史の沿革・生活上のつながりなど多くの面で結び付きが深い地域でありました。

こうした状況下、住民発議を行うため峡西青年会議所・地域の商工団体・女性団体・ボランティア団体などが立ち上がり、法定要件2%をはるかに超える41.19%に当たる2万1608人の署名を集め、平成10年12月に6町村長に直接請求を致しました。この結果、平成12年4月法定合併協議会が設置されました。

また、旧町村ごとに行われていたイベントは各地区に運営主体を移し、市全体で集まるメインの祭りを新たにスタートさせ、地域の一体化が大きく図られたように思います。

さらに、単独の町村では実施できなかった事業にも取り組んでいます。眠っている資源の有効活用を狙い、自然のエネルギーを利用した小水力発電で公共施設の電力を賄い、CO₂の削減を図っています。それに加え、耕作放棄地や遊休農地を利用し、市外の人が農業を通して市民と触れ合うクラインガルテン事業なども推進しています。

併せて、身近にあった「役場」が遠くに行ってしまったと住民が感じることをないように、旧町村に支所を配置し、住民サービスの確保に努めています。

そして今、「民力を生かす・協働のまち」を目指し、その一環として、公募提案制度で桜並木を管理するパートナーを市民に募っています。また市民からは、廃油を無公害のBDFに変え市の公用車に利用する、食品ロスをなくすためのフードバンク、花壇で彩るまちづくり、などの提案を頂き、既に実施している事案もあります。

住民の力「民力」は市全体の資質向上につながるものです。住民の思いや声がちづくりの源となりますので、これからも「まちづくり・ひとづくり」に力を入れなくてはならないと、常々思っております。

また、戦後最悪といわれる不況に直面し、

合併へのきっかけが住民発議によるものであったことは、6町村の各首長としても行政としても、次代のまちづくりにシフトする良い足掛かりであったと考えております。



南アルプス市長
今沢忠文

合併協議

住民発議によって合併協議会が設立され、各町村11名、66名の合併協議会委員が、6町村の合併に関する協議や建設計画の作成についての審議を重ねました。

6町村の持ち味を生かす、魅力を引き出す、継承するということが、行政サービスの統一化を図ることは時に相いれないものがあり、紆余曲折を繰り返しました。

しかし、住民の関心も高く時間を要す事柄であり、広く意見を聞くという意味からも、市町村合併の特例に関する法律第5条の4第1項の規定に基づき、地域審議会を旧町村ごとに設置することで、地域住民の意見集約を図ることに致しました。

保育所の運営方法や類似した施設の管理使用方法、行政情報の提供方法など地域に密着

次代を担う未来ある子どもたちに確かな形で委ねていけるような財政基盤を構築することは、私の使命と考えております。

6色の夢きらめく躍動の新文化都市

私は、自治体の基本となるものは民力や人材の育成にあると考えています。

日々刻々と変化し先行きの見通しが不透明だといわれるこの社会状況で、それに合った政策を積極的に展開していくために、本市では前年4月に政策と財政が一体化した機構改革を行いました。

また、先を見据えた人づくり、政策作りのため「政策作り勉強会」を総合政策部の職員を中心に立ち上げ、活発に活動しています。

併せて、市役所内全体での政策形成力を高めるため、政策推進担当を各部署に配置し、政策を的確に実践していく体制づくりを進めています。現在、市民に公約したマニフェストが確実に実施していける体制づくりが出来上がっています。

これからはますます、行政において住民が参画できる場面の創設が必要になると考えています。

私は、市民の皆さんの持っている力を頂き、共に手を取り合い、市民が自信と誇りを持って「協働のまち 南アルプス市」を目指してまいります。

瀬戸内市(岡山県)

合併した効果は簡単には 実感できない

瀬戸内市の概要

瀬戸内市は、旧邑久郡3町(牛窓町・邑久町・長船町)が合併し、平成16年11月1日、岡山県下第11番目の市として誕生しました。

本市は、岡山県の東南部に位置し、西は岡山市、北は備前市に接しています。人口は約4万人で、総面積は125.53km²で、西端に岡山県三大河川の1つの吉井川が流れ、平野部には市街地と田園地帯が広がるほか、東部地域や海岸部は、丘陵地となっています。南部は、瀬戸内海に面し、島しょや海岸など自然景観に恵まれ、瀬戸内海国立公園に指定されています。西日本最大級のヨットハーバーなどがあり、観光客も多く、交流が盛んです。

古くから本市は、開けたまちとして栄え、神社仏閣や古窯跡群、朝鮮通信使関連遺跡や城跡などの史跡、竹久夢二の生家や備前おさふね刀剣の里など多彩な歴史・文化資源があります。

合併の経緯

邑久郡3町は、地理的にも歴史的にも、経済・

さらに、合併したことによる財政規模の拡大を生かし、中長期的にみて必要な投資を計画的に進めるためには、市民との合意形成が欠かせません。従って、受益と負担を市民にうまく示しな

合併の経緯

瀬戸内市
面積 125.53km² / 人口 39,081人



旧邑久町
旧長船町
旧牛窓町
岡山市

- 平成13年 3月 県が、岡山市市町村合併推進要綱を策定。その中において、邑久郡3町を1つとする合併パターンが示された。
- 平成13年 6月 邑久郡3町の町長および各町6人の幹部級職員で構成する「邑久郡合併問題研究会」を設置した。
- 平成14年 3月 県に、合併重点支援地域の指定を要望。同日、県は、邑久郡地域を合併重点支援地域に指定することを決定。
- 平成14年 8月 法定協議会「邑久郡合併協議会」を設置。
- 平成15年10月 「邑久郡3町の合併について長船町民の意思を問う住民投票」を実施。
賛成：2,648票、反対：3,084票
- 平成16年 2月 長船町内において、住民対話集会を開催した後、長船町長が、邑久郡合併協議会の再開の申し入れを提出。
- 平成16年11月 「瀬戸内市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

文化・生活の面でも深い結びつきを有し、行政面でも、介護保険や地域情報化について広域連合を設置するなど共通する行政課題に対処するため、多角的な運営が図られていました。

全国的に合併に関する議論が高まる中、従来からの広域行政の取り組みを背景として、県内でもいち早く、行政主導の合併議論がスタートしました。平成13年6月には、町長・助役などによる「邑久郡合併問題研究会」が設置され、合併について前向きに取り組むことを基本方針とすることを確認した上で、計10回の研究、議論を重ねました。平成14年3月には、県下第1号となる合併重点支援地域に指定され、8月には、法定協議会「邑久郡合併協議会」を設置しました。

合併の方式、新庁舎の位置、名称など協議は順調に進んでいきましたが、平成15年7月に長船町で議員発議による住民投票条例が制定され、10月に住民投票が実施されました。結果は、合併反対が過半数となり、3町合併は暗礁に乗り上げました。一度は合併の期日を平成16年3月1日と協議会で決定したものの、長船町長は現時点では調印はできないとして、

がら、市民に大きな負担感を与えないように計画的な市役所の構造変革を進めていく必要があります。

その一方で、市民の意識の中には、合併した旧3町が持っている文化や風土の相互理解が十分に進んでいるとは言えない面があります。一つの市としての一体感を醸成しながらそれぞれの地域の違いを理解するための取り組みが求められています。

合併後の新たなまちづくり

合併して6年目を迎え、平成21年7月の市長就任の際、次のマニフェストを掲げました。今後これに基づき総合計画を見直したうえで、具体的な目標を設定し、進捗管理をしていきます。

- ① 休日・救急の際も頼れる医療環境を整え、障害者の活躍の場や、高齢者を地域で支える仕組みをつくることで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。
- ② 子どもを通わせたい学校園づくり、地域の文化を守り育てるまちづくり、市民の生活に応じた読書や学習の機会をつくります。
- ③ 子育て支援の枠組みをつくり、地域で子育てを応援できるまちを目指します。
- ④ 地域の資源を生かし、多くの人に何度も訪れてもらえる「世界の瀬戸内市」を目指します。
- ⑤ 学校教育や社会教育を通じて環境学習の機



瀬戸内市長
武久 顕也

協議会では、3月1日の合併断念を確認せざるを得ませんでした。こうした中、住民組織「邑久郡3町の早期合併を求める会」が、短期間で有権者の半数を超える署名を集め、町議会に対し、合併推進の決議を求める請願書を提出しました。長船町では町長が住民対話集会を開催するなどし、住民の理解が得られたとして、平成16年2月に合併協議の再開を協議会に申し入れました。第20回協議会において、合併期日が平成16年11月1日と決定され、3月には、県内で初めての合併協定調印式が開催されました。

合併の検証

合併して、6年目を迎えました。その効果を市民が実感することは容易ではありません。なぜなら、窓口サービスの統合や、使用料などの値上げなど、市民負担が起きている部分が見えやすい一方で、組織のスリム化や各種公共施設の在り方の見直しなど合併の効果が高めるための取り組みは市民には見えづらく、一定の成果を上げるには時間がかかるからです。

会をつくり、市民が環境問題に自ら取り組むまちを目指します。

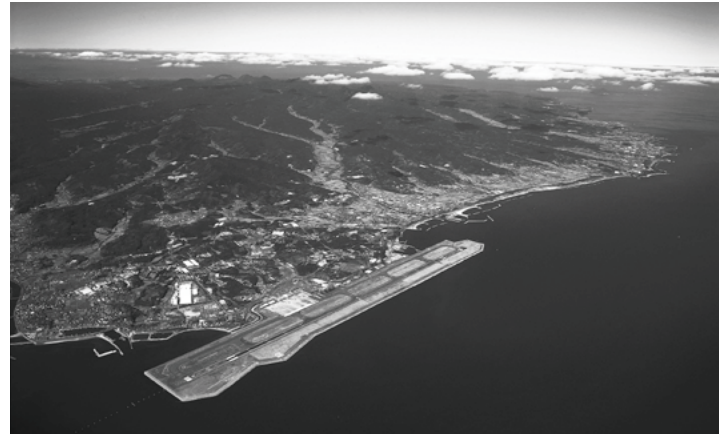
- ⑥ 自主防災組織などを増やし、非常時には地域で助け合えるような準備を進めます。
 - ⑦ 市民の力でつくって守る施設や道路を増やし生活基盤の整備されたまちを目指します。
 - ⑧ 市民や企業がまちづくりに積極的にかかわることができるような支援の仕組みづくり、部門別コスト管理の手法の導入、市全体を連結で見た改善状況の公開、職員の能力開発の機会の増加、内部統制の強化などによって、市民に信頼される市役所を目指します。
- このマニフェストで示した項目を実現するために就任以来、次の取り組みを実施してきました。
- ・開かれた市役所をつくるための副市長、教育長(教育委員)の公募
 - ・マニフェストに基づき、緊急的・横断的課題を解決するための市政戦略会議の設置
 - ・ごみの減量化などの環境行政を進めるための備前広域環境施設組合からの脱退表明
 - ・市民活動を支援するための公募型補助金の導入検討
 - ・総合計画と次年度予算へ市民ニーズを反映させるための市内14カ所における「タウンミーティング」と対象別の「みらい会議」の実施
- これからも、市民や職員との対話を重視し、攻めの自治体経営を実践していきます。

くにさき
国東市(大分県)

自然と文化と産業が調和するまち

国東市の概要

九州の東北部に位置し、国東半島のほぼ東半分を占める「国東市」は、平成18年3月31日、国見町、国東町、武蔵町、安岐町の4町合併によって、大分県内14番目の市として誕生しました。



国東半島の中央にある両子山を中心に、扇状に広がった地形は、北は周防灘、東は伊予灘に面し、西は豊後高田市、南は杵築市に接しており、温暖な気候と「山・川・海」の自然に恵まれた風光明媚なところです。

歴史的には、宇佐神宮と深くかわり、古代から現代に至るまで永々と営まれた神仏習合の山岳仏教寺院群、「六郷満山」を中心に仏教文化が花開いた、仏の里であります。

多くの石造美術が各所に残され、神仏習合の原風景を今に伝える文化財の宝庫となっております。民俗行事の「修正鬼会」や「峯入り」などは生きている遺産として今もなお続けられており、ほかに類を見ない文化的な価値を有する地域として世界遺産への登録を目指しています。

産業では、全国に誇れる乾シイタケや太刀魚をはじめ、車エビ、タコあるいはミニトマトやネギ、七島イ(豊表)や花弁を地域の特産品としています。

また、大分県の交通の要として、空の玄関である大分空港や、東九州と中国地区を結ぶスオーナダフェリー(徳山港・山口県周南市/竹田津港・本市国見町)を有しています。この地理的条件を生かし、ソニーやキヤノンなどの先端技術型企業の立地が進み、大分県の産業分野で重要な役割を果たしています。自然と文化と産業が調和しながら発展しているまちです。



国東市長
野田侃生

るまちです。

合併協議の経緯

市町村合併の動きは、大分県が平成12年12月に制定した「大分県市町村合併推進要綱」に示された合併パターン(東国東地域4町1村)の検討から始まりました。

平成13年5月、5町村長による研究会の立ち上げ、続いて平成14年3月に任意の協議会を設置し、延べ15回の協議が行われました。平成15年10月には法定協議会である「東国東地域町村合併協議会」に移行し、合併に向けた本格的な協議が開始されました。

すべての協議項目(41項目)の確認までに、法定協議会の開催は20回に及び、途中、姫島村の脱退により協議会名を「東国東4町合併協議会」に改称して協議が継続されました。

新設合併のため、「新市の事務所の位置」の協議は難航し、協議(8回)を重ねた結果、新庁舎建設の位置は新市で決定することとし、建設までの間、旧国東町役場に置くこと

とが確認されました。また、旧町役場は総合支所とし、総務企画部門以外の多くの機能を残したものとなりました。

合併後の課題

平成の市町村合併は、地方分権や社会情勢の変化に対応できる効率的な行財政の確立への出発点です。

新市の市政運営では、行財政改革に全力で取り組んでいます。ハード事業に関しては、選択と集中(CATVの全域普及、事業内容の見直し(箱物事業の凍結)と事業期間の延長などによる単年度事業費の抑制を図りました。組織機構と職員に関しては、福祉施設の民営化や観光交流施設などへの指定管理者制度の導入など、民間活力の有効活用により歳出抑制を図るとともに、退職職員の不補充(新規採用の凍結)により職員数の早期適正化を図っています。

新市のまちづくり

本市は面積317.84km²、人口3万3323人の自治体です。10年後の高齢化率が40%(推計値)に近づく過疎に対応するまちづくりとして、高齢者対策では、「緊急通報システム」や市ボランティア連絡協議会が推進する「黄色い旗運動」で安否確認が図られています。

小規模集落(いわゆる限界集落)対策では、大分県と連携して集落応援隊を募り、道路の草刈りや地域の祭りなど少子高齢化により遂行困難な集落行事に参加(応援)して交流を深める取り組みを行っています。



「市民の参画・協働のまちづくり」の一層の推進に取り組んでいます。

公共交通政策では、空白地域解消、バス事業者の収入増加そして市の補助金削減を生み出す「国東方式」と呼ばれているコミュニティバス「おでかけ号」を運行し、全国的にも注目されています。

雇用対策としては、市内企業の人材確保支援、若者の就職場所確保やU・J・インターン窓口などのために「国東市企業支援連絡会」を設立し、市の活性化に実績を残しています。

観光対策では、市内の観光協会を統一し、市内に広がる観光資源を掘り起こし、関係団体と連携した事業を展開しています。

このような施策を推進するためには、市民の参画が必要不可欠なものであります。本市では、「いにしへの宝を未来につなぐ、しあわせ実感のくにさき」を将来像とした「第1次国東市総合計画」が平成20年度からスタートし、「市民の参画・協働のまちづくり」の一層の推進に取り組んでいます。

合併の経緯

国東市

面積 317.84km² / 人口 33,323人



- 平成13年 5月 「東国東郡町村合併問題研究会」設立
- 平成14年 3月 「東国東地域町村合併任意協議会」設置
- 平成15年10月 「東国東地域町村合併協議会」設置
- 平成17年 1月 姫島村が協議会離脱
- 平成17年 2月 「東国東4町合併協議会」に改称
- 平成17年 3月 合併協定書調印
- 平成18年 3月 新設合併により「国東市」誕生

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。